

令和3年度

河内町水道事業会計予算書

議案第16号

令和3年度 河内町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度河内町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給水戸数	3,000戸
2. 年間総給水量	985,000 m ³
3. 1日平均給水量	2,698 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	273,535千円
	第1項 営業収益	228,958千円
	第2項 営業外収益	44,577千円

支 出

第1款	事業費用	273,535千円
	第1項 営業費用	271,663千円
	第2項 営業外費用	870千円
	第3項 特別損失	2千円
	第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額86,492千円は、過年度分損益勘定留保資金86,492千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	0千円
	第1項 出資金	0千円

支 出

第1款	資本的支出	86,492千円
	第1項 建設改良費	56,406千円
	第2項 企業債償還金	30,086千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 34,752千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

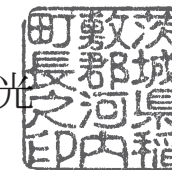
第6条 たな卸資産の購入限度額は、2,800千円と定める。

(他会計からの補助金)

第7条 水道事業運営のため、一般会計から河内町水道事業会計へ補助を受ける金額は、44,682千円である。

令和3年3月4日 提出

河内町長 雑賀 正 光



令和3年度 河内町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 算 額	備 考
1. 事業収益			273,535	
	1. 営業収益		228,958	
		1. 給水収益	222,601	
		2. 受託工事収益	100	
		3. その他の営業収益	6,257	
	2. 営業外収益		44,577	
		1. 受取利息及び配当金	8	
		2. 他会計補助金	41,970	
		3. 消費税還付金	1	
		4. 雑収益	90	
		5. 長期前受金戻入	2,508	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 算 額	備 考
1. 事業費用			273,535	
	1. 営業費用		271,663	
		1. 総 係 費	63,722	
		2. 原水及び浄水費	125,244	
		3. 配水及び給水費	10,879	
		4. 受託工事費	801	
		5. 減価償却費	71,015	
		6. 資産減耗費	1	
		7. その他の営業費用	1	
	2. 営業外費用		870	
		1. 支払利息	869	
		2. 消費税	1	
	3. 特別損失		2	
		1. 過年度損益修正損	1	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 算 額	備 考
1. 資本的収入			0	
	2. 出 資 金		0	
		1. 他 会 計 出 資 金	0	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 算 額	備 考
1. 資本的支出			86,492	
	1. 建設改良費		56,406	
		1. 営 業 設 備 費	35	
		2. 配 水 施 設 費	56,371	
	2. 企業債償還金		30,086	
		1. 企 業 債 償 還 金	30,086	

令和3年度 河内町水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 5,765,007
減価償却費	71,015,000
資産減耗費	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,139,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 700,000
長期前受金戻入額	△ 2,494,000
修繕引当金の増減額	0
賞与引当金の増減額	0
その他流動負債	0
受取利息及び配当金	△ 8,000
支払利息及び企業債取扱諸費	869,000
小計	<u>63,778,796</u>
利息及び配当金の受取額	8,000
利息の支払額	<u>△ 869,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>62,917,796</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 51,278,183</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,278,183</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	<u>△ 30,086,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 30,086,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 18,446,387
資金期首残高	<u>175,394,306</u>
資金期末残高	<u><u>156,947,919</u></u>

令和2年度 河内町水道事業会計予定貸借対照表

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		13,596,000	
(ロ) 建物	165,137,060		
減価償却引当金	△107,422,482	57,714,578	
(ハ) 構築物	2,651,606,349		
減価償却引当金	△1,578,156,030	1,073,450,319	
(ニ) 機械及び装置	293,129,945		
減価償却引当金	△157,511,439	135,618,506	
(ホ) 車両運搬具	1,229,520		
減価償却引当金	△1,168,044	61,476	
有形固定資産合計			1,280,440,879

(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		92,000	
(ロ) 電力設備利用権		100,000	
無形固定資産合計			192,000
固定資産合計			1,280,632,879
2. 流動資産			
(イ) 現金預金		175,394,306	
(ロ) 未収金	71,182,470		
貸倒引当金	△2,000,000	69,182,470	
(ハ) 消費税未収金		0	
(ニ) 貯蔵品		788,322	
流動資産合計			245,365,098
資産合計			1,525,997,977

負 債 ・ 資 本 の 部

3. 固定負債			
(イ) 企業債		1 2 2,3 4 0,6 2 1	
(ロ) 引当金		1 9,9 5 0,0 0 0	
(ハ) その他の固定負債		1 0 0,0 0 0	
固定負債合計			1 4 2,3 9 0,6 2 1
4. 流動負債		7 0,1 0 9,2 1 0	
5. 繰延収益	2 0 8,0 0 4,2 5 0		
長期前受金戻入収益化累計額	△1 4 6,0 8 1,1 1 4	6 1,9 2 3,1 3 6	
負債合計			2 7 4,4 2 2,9 6 7
6. 資本金			1,1 7 0,1 0 5,7 2 7
7. 剰余金			
(イ) 資本剰余金		0	
(ロ) 利益剰余金		8 1,4 6 9,2 8 3	
剰余金合計			8 1,4 6 9,2 8 3
資本合計			1,2 5 1,5 7 5,0 1 0
負債資本合計			1,5 2 5,9 9 7,9 7 7

令和2年度 河内町水道事業会計予定損益計算書

		(単位千円)		
1.	営業収益			
	1. 給水収益	200,064		
	2. 受託工事収益	91		
	3. その他の営業収益	4,246	<u>204,401</u>	
2.	営業費用			
	1. 総係費	50,160		
	2. 原水及び浄水費	107,596		
	3. 配水及び給水費	6,158		
	4. 受託工事費	450		
	5. 減価償却費	70,164	<u>234,528</u>	<u>△30,127</u>
3.	営業外収益			
	1. 受取利息及び配当金	10		
	2. 他会計補助金	22,773		
	3. 消費税還付金	0		
	4. 長期前受金戻入	2,544		
	5. 雑収益	79	<u>25,406</u>	
4.	営業外費用			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,058	<u>1,058</u>	<u>24,348</u>
5.	特別損失			
	1. 過年度損益修正損	0	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			<u>△5,779</u>

令和3年度 河内町水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業収益		273,535	249,634	23,901				
1. 営業収益		228,958	224,602	4,356				
	1. 給 水 収 益	222,601	220,071	2,530		水道使用料	222,601	
	2. 受託工事収益	100	100			受託工事料	100	
	3. その他の営業収益	6,257	4,431	1,826		手 数 料	80	
						加 入 金	3,465	
						一般会計補助金	2,712	
2. 営業外収益		44,577	25,032	19,545				
	1. 受取利息及び配当金	8	8			預 金 利 息	8	
	2. 他 会 計 補 助 金	41,970	22,400	19,570		一般会計補助金	41,970	
	3. 消 費 税 還 付 金	1	1			消費税還付金	1	
	4. 雑 収 益	90	79	11		雑 収 益	90	
	5. 長期前受金戻入	2,508	2,544		36	長期前受金戻入	2,508	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業費用		273,535	249,634	23,901				
1. 営業費用		271,663	247,573	24,090				
	1. 総 係 費	63,722	51,551	12,171				
						給 料	17,681	
						手 当	6,967	
						賞与引当金繰入額	2,454	
						法定福利費	7,537	
						報 酬	113	
						交 際 費	20	
						備品消耗品費	856	
						燃 料 費	202	
						修 繕 費	100	
						印刷製本費	58	
						役 務 費	2,015	
						委 託 料	22,027	
						賃 借 料	1,500	
						食 糧 費	3	
						会費負担金	96	
						公 課 費	43	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						還 付 金	5 0	
						貸倒引当金繰入額	2,000	
	2. 原水及び浄水費	125,244	118,356	6,888				
						受 水 費	121,746	
						動 力 費	3,360	
						薬 品 費	138	
	3. 配水及び給水費	10,879	6,699	4,180				
						修 繕 費	6,324	
						委 託 料	4,055	
						路 面 復 旧 費	500	
	4. 受託工事費	801	801					
						材 料 費	800	
						補 償 費	1	
	5. 減価償却費	71,015	70,164	851				
						建 物	3,074	
						構 築 物	58,320	
						機 械 及 び 装 置	9,621	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	6. 資 産 減 耗 費	1	1					
						固定資産除却費	1	
	7. その他の営業費用	1	1					
						雑 支 出	1	
2. 営業外費用		870	1,059		189			
	1. 支 払 利 息	869	1,058		189			
						企 業 債 利 息	869	
	2. 消 費 税	1	1					
						消 費 税	1	
3. 特別損失		2	2					
	1. 過年度損益修正損	1	1					
						過年度損益修正損	1	
	2. その他特別損失	1	1					
						その他特別損失	1	
4. 予 備 費		1,000	1,000					
	1. 予 備 費	1,000	1,000					
						予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		0	0					
2. 出 資 金		0	0					
	1. 他 会 計 出 資 金	0	0					

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本の支出		86,492	82,891	3,601				
1. 建設改良費		56,406	52,985	3,421				
	1. 営業設備費	35	35					
						量水器	35	
	2. 配水施設費	56,371	52,950	3,421				
						設計監理委託料	9,335	
						工事請負費	47,036	
2. 企業債償還金		30,086	29,906	180				
	1. 企業債償還金	30,086	29,906	180				
						企業債元金償還金	30,086	

令和3年度 河内町水道事業会計予定貸借対照表

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		13,596,000	
(ロ) 建物	165,137,060		
減価償却引当金	△110,496,482	54,640,578	
(ハ) 構築物	2,702,852,713		
減価償却引当金	△1,636,476,030	1,066,376,683	
(ニ) 機械及び装置	293,160,764		
減価償却引当金	△167,132,439	126,028,325	
(ホ) 車両運搬具	1,229,520		
減価償却引当金	△1,168,044	61,476	
有形固定資産合計			1,260,703,062

(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権		92,000	
(ロ) 電力設備利用権		100,000	
無形固定資産合計			192,000
固定資産合計			1,260,895,062
2. 流動資産			
(イ) 現金預金		156,947,919	
(ロ) 未収金	69,182,470		
貸倒引当金	△2,000,000	67,182,470	
(ハ) 貯蔵品		1,488,322	
流動資産合計			225,618,711
資産合計			1,486,513,773

負債・資本の部

3. 固定負債			
(イ) 企業債		92,255,076	
(ロ) 引当金		19,950,000	
(ハ) その他の固定負債		100,000	
固定負債合計			112,305,076
4. 流動負債		68,969,558	
5. 繰延収益	208,004,250		
長期前受金戻入収益化累計額	△148,575,114	59,429,136	
負債合計			240,703,770
6. 資本金			1,170,105,727
7. 剰余金			
(イ) 資本剰余金		0	
(ロ) 利益剰余金		75,704,276	
剰余金合計			75,704,276
資本合計			1,245,810,003
負債資本合計			1,486,513,773

令和3年度 河内町水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	4	113	17,681		9,421	27,215	7,537	34,752
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	4	113	17,681		9,421	27,215	7,537	34,752
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	4	113	17,532		9,087	26,732	7,470	34,202
	資本勘定支弁職員									
	合 計	12	4	113	17,532		9,087	26,732	7,470	34,202
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	149		334	483	67	550
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0	0	0	149		334	483	67	550

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)
	本年度	654	4,075	3,279	384	393	486	150
	前年度	654	4,176	3,272	384	158	293	150
	比 較	0	△101	7	0	235	193	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	149	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	149		
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分			
手 当	334	制度改正に伴う増減分	△101	期末手当支給割合の引き下げに伴う減	
		その他の増減分	435	通勤手当、住居手当の増加に伴う増	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分		職 種 (行政職)	職 種 (技能労務職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	368,350	
	平均給与月額 (円)	408,275	
	平均年齢 (歳)	49.5	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	361,475	
	平均給与月額 (円)	389,750	
	平均年齢 (歳)	47.8	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	6	1	25.0			
	5	1	25.0			
	4	1	25.0			
	3	1	25.0			
	計	4	100.0	計		
令和2年1月1日現在	6	1	25.0			
	5	1	25.0			
	4	1	25.0			
	3	1	25.0			
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	課長補佐	副参事・係長	係長・主査	主 幹	主事・主事補
労務職				技能労務職	技能労務職	技能労務職

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)			
		2 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)	1	1	
		4 号 給	(人)	1	1	
		5 号 給	(人)	1	1	
	6 号 給 以 上	(人)	1	1		
比 率 (B) / (A)	(%)	0	0			
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	(人)			
		2 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)	1	1	
		4 号 給	(人)	1	1	
		5 号 給	(人)	1	1	
	6 号 給 以 上	(人)	1	1		
比 率 (B) / (A)	(%)	0	0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

◎注記表

<p>I. 重要な会計方針</p> <p>平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。</p> <p>1 有形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法による。 ・主な耐用年数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>44～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>2 引当金の計上方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。 ・修繕引当金 会計基準改正前に計上してあった修繕引当金のみ計上している。 ・貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。 <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	建物	44～65年	構築物	10～60年	機械及び装置	3～30年	車両及び運搬具	2～5年	<p>II. 予定貸借対照表関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,915,273千円</td> </tr> <tr> <td>2 長期前受金収益化累計額</td> <td style="text-align: right;">148,575千円</td> </tr> </table> <p>3 資産に係る引当金に関する事項</p> <p>貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金が2,000千円が控除されている。</p> <p>III. その他の注記</p> <p>1 修繕引当金に関する経過措置</p> <p>平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例のより取り崩すこととする。</p> <p>2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置</p> <p>平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理していた額については、みなし償却制度を適用していたため、按分等の方法を用いて合理的に整理している。</p> <p>3 予定キャッシュフロー計算書は間接法による。</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,915,273千円	2 長期前受金収益化累計額	148,575千円
建物	44～65年												
構築物	10～60年												
機械及び装置	3～30年												
車両及び運搬具	2～5年												
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,915,273千円												
2 長期前受金収益化累計額	148,575千円												